

第24回定期景況調査

(平成30年1～3月期)

平成30年3月

名古屋商工会議所

I. 会員企業の景況 (今期：平成30年1～3月、来期：平成30年4～6月)

業況DI

○全産業の業況DIは、前期(29年10～12月)の6.4から今期(30年1～3月)3.2とプラス幅を縮小した。

売上DIが前期11.8から今期2.5とプラス幅を縮小したほか、採算DIが前期▲1.4から今期▲8.8とマイナス幅を拡大したことから、業況が好転すると答えた企業が減ったと思われる。

○業種別では、製造業は需要増が落ち着き前期9.5から今期2.2とプラス幅を縮小した。建設業は前期の工事増等が継続し前期5.2から今期5.3とプラス圏で横ばい。卸売業は前期2.9から今期1.5、小売業は前期3.4から今期3.8と、仕入価格の高止まりはあるもののプラス圏でほぼ横ばい。サービス業は人手不足等により前期7.3から今期4.8とプラス幅をやや縮小した。

○先行きは、今期3.2から来期4.9とプラス幅を拡大する見通し。

人手不足の継続や仕入単価の高止まり等の懸念はあるものの、製造業、建設業、サービス業はプラス幅を拡大し、マイナスに転じる卸売業や小売業を含めた全業種でもプラス幅を拡大と、先行き業況は引き続きプラス圏の見通し。

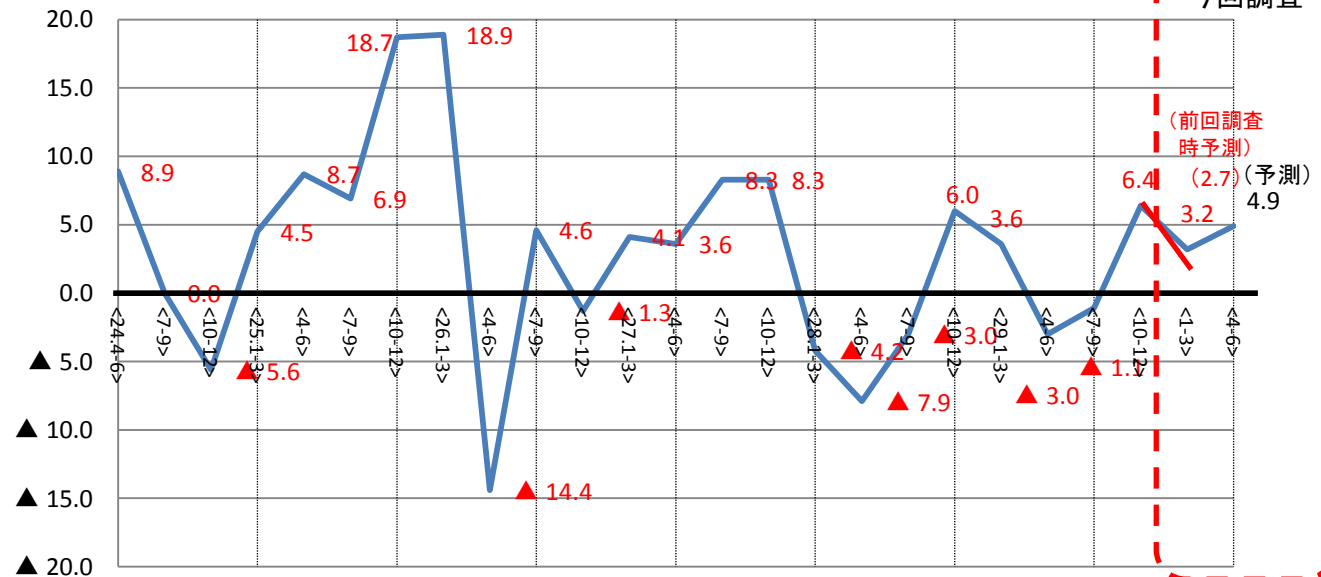
《業況DIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

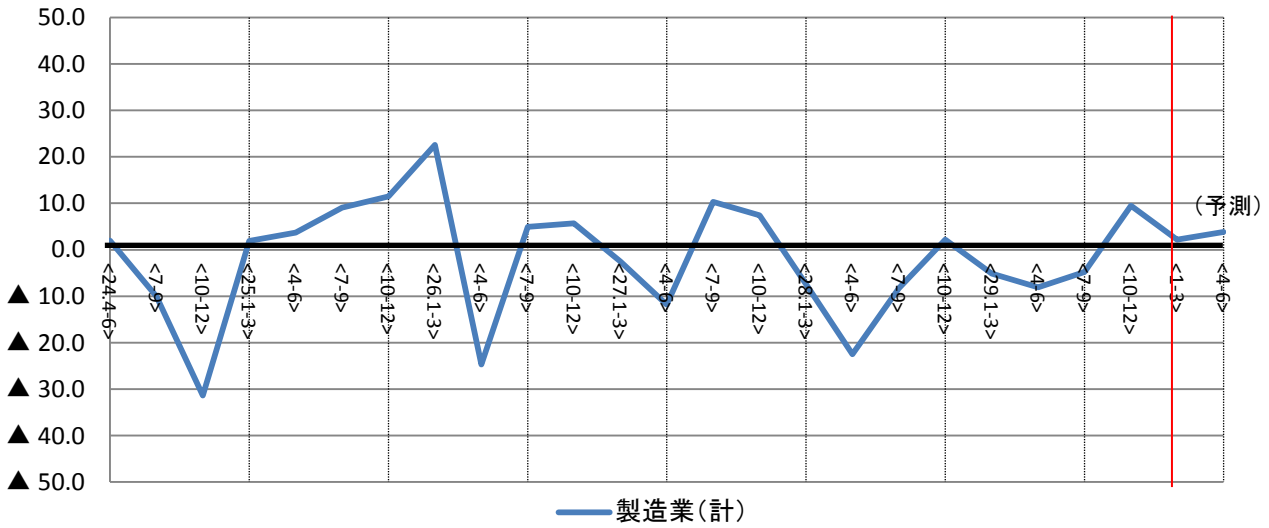
	29.1-3	4-6	7-9	10-12	30.1-3	4-6
全産業	3.6	▲3.0	▲1.1	6.4	3.2	4.9
製造業	▲5.1	▲8.1	▲4.8	9.5	2.2	3.8
非製造業	6.9	▲0.9	0.6	4.9	3.7	5.4
建設業	13.1	6.5	▲6.4	5.2	5.3	8.8
卸売業	7.0	▲12.3	3.7	2.9	1.5	▲1.6
小売業	6.6	▲17.8	7.4	3.4	3.8	▲11.5
サービス業	2.8	6.1	2.2	7.3	4.8	8.9

《全産業業況DIの推移》

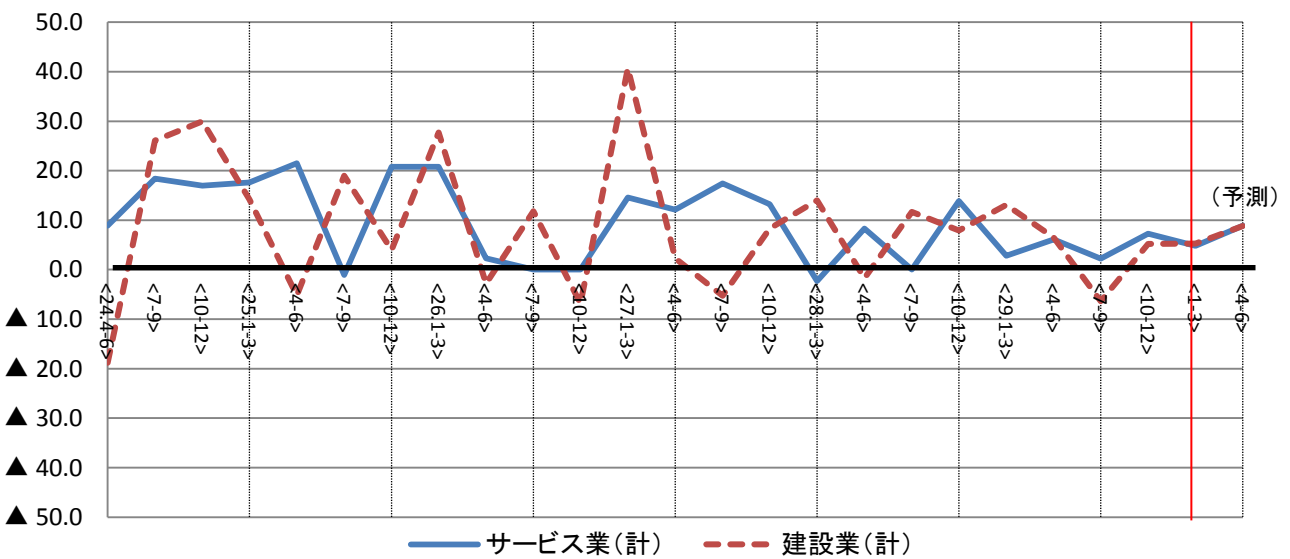
今回調査



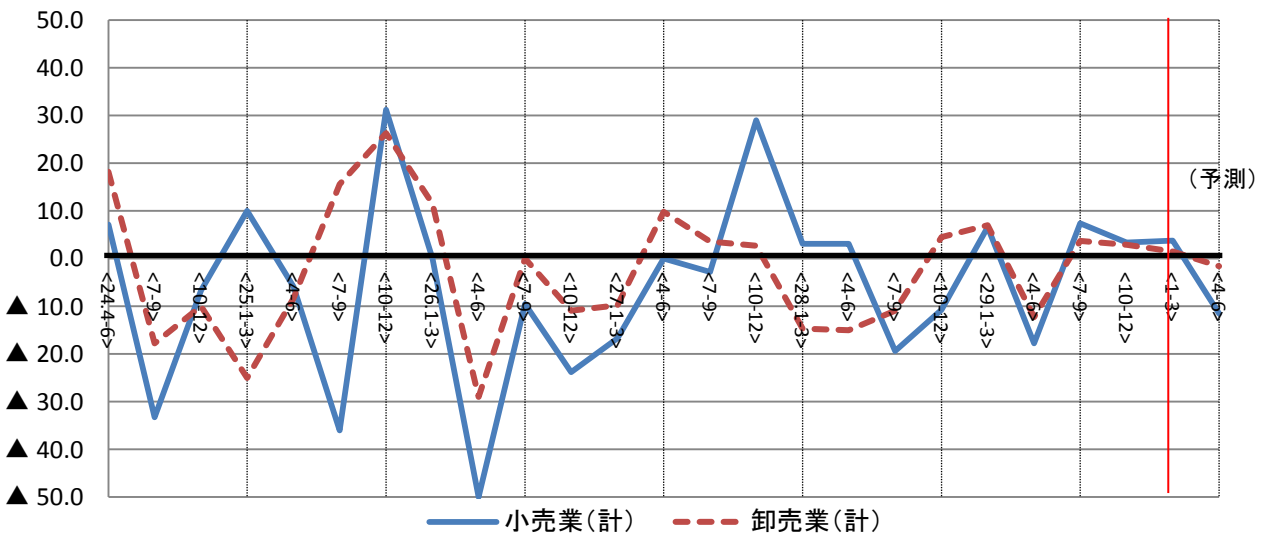
《製造業 業況DIの推移》



《非製造業①(建設業・サービス業) 業況DIの推移》



《非製造業②(卸売業・小売業) 業況DIの推移》



売上DI

売上DIは前期11.8→今期2.5→来期1.8と、今期、来期とプラス幅を縮小する見通し。

《売上DIの推移》

(「増加」-「減少」・%ポイント)

	29.1-3	4-6	7-9	10-12	30.1-3	4-6
全産業	5.0	▲ 6.1	3.5	11.8	2.5	1.8
製造業	▲ 5.1	▲ 4.5	4.0	11.3	3.7	0.0
非製造業	8.9	▲ 6.7	3.3	12.0	2.0	2.5
建設業	21.0	▲ 6.6	▲ 13.0	10.7	3.6	1.8
卸売業	4.1	▲ 23.3	9.1	8.9	▲ 12.3	▲ 4.6
小売業	▲ 3.4	▲ 25.0	▲ 3.7	10.7	7.7	▲ 15.4
サービス業	6.4	10.8	9.5	14.7	3.4	9.8

仕入単価DI

仕入単価DIは前期33.2→今期30.7→来期33.1と、今期はプラス幅を縮小し、来期はプラス幅を拡大する見通し。

《仕入単価DIの推移》

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	29.1-3	4-6	7-9	10-12	30.1-3	4-6
全産業	22.1	28.8	24.8	33.2	30.7	33.1
製造業	19.0	36.6	32.4	38.6	37.2	37.2
非製造業	23.4	25.6	21.2	30.7	28.4	31.6
建設業	41.0	23.7	13.4	35.7	28.0	38.6
卸売業	23.3	29.8	21.8	45.6	40.7	43.7
小売業	22.5	17.8	25.9	50.0	38.5	38.5
サービス業	15.5	27.4	23.1	25.0	21.1	23.3

採算DI

採算DIは前期▲1.4→今期▲8.8→来期▲2.3と、今期はマイナス幅を拡大し、来期はマイナス幅を縮小する見通し。

《採算DIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	29.1-3	4-6	7-9	10-12	30.1-3	4-6
全産業	▲ 3.0	▲ 8.9	▲ 8.4	▲ 1.4	▲ 8.8	▲ 2.3
製造業	▲ 10.2	▲ 11.3	▲ 12.3	▲ 7.8	▲ 7.7	▲ 7.7
非製造業	▲ 0.3	▲ 7.9	▲ 6.5	1.7	▲ 9.2	▲ 0.2
建設業	▲ 1.7	▲ 10.2	▲ 8.5	▲ 3.6	▲ 7.0	▲ 1.8
卸売業	1.4	▲ 14.1	▲ 12.7	▲ 7.3	▲ 20.0	▲ 7.7
小売業	10.0	▲ 21.4	▲ 3.7	7.1	▲ 7.7	▲ 3.9
サービス業	▲ 2.9	▲ 3.8	0.0	5.6	▲ 7.1	2.9

従業員DI

従業員DIは前期24.5→今期27.8→来期29.3と、今期、来期とプラス幅を拡大する見通し。

《従業員DIの推移》

(「不足」-「過剰」・%ポイント)

	29.1-3	4-6	7-9	10-12	30.1-3	4-6
全産業	24.6	20.6	20.6	24.5	27.8	29.3
製造業	23.2	19.0	19.2	23.7	21.8	27.8
非製造業	25.1	21.3	21.1	24.8	30.2	29.8
建設業	30.6	28.3	31.9	43.9	44.6	41.1
卸売業	15.0	0.0	7.4	10.3	21.9	20.6
小売業	38.7	14.8	19.3	28.6	26.9	19.2
サービス業	30.0	28.3	26.3	25.7	35.4	34.7

資金繰りDI

資金繰りDIは前期0.5→今期▲2.7→来期2.9と、今期マイナスに転じ、来期は再びプラスに転じる見通し。

《資金繰りDIの推移》

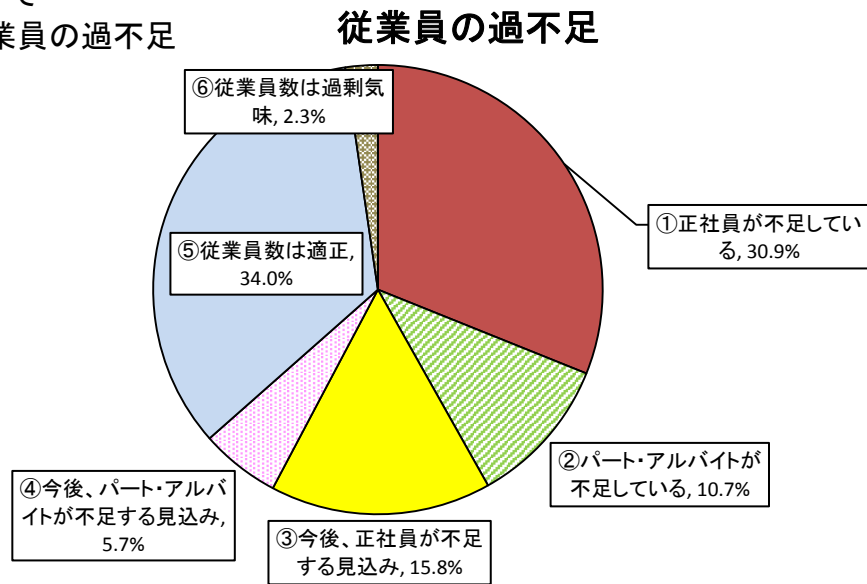
(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	29.1-3	4-6	7-9	10-12	30.1-3	4-6
全産業	▲ 4.9	▲ 2.4	▲ 1.4	0.5	▲ 2.7	2.9
製造業	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 2.7	3.1	▲ 1.5	5.4
非製造業	14.0	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 3.1	2.0
建設業	3.3	3.3	▲ 8.5	▲ 3.5	3.5	12.3
卸売業	▲ 2.7	▲ 1.8	7.2	1.5	▲ 7.7	1.5
小売業	▲ 3.2	0.0	22.2	7.1	0.0	3.9
サービス業	▲ 8.6	0.8	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 4.9	▲ 0.7

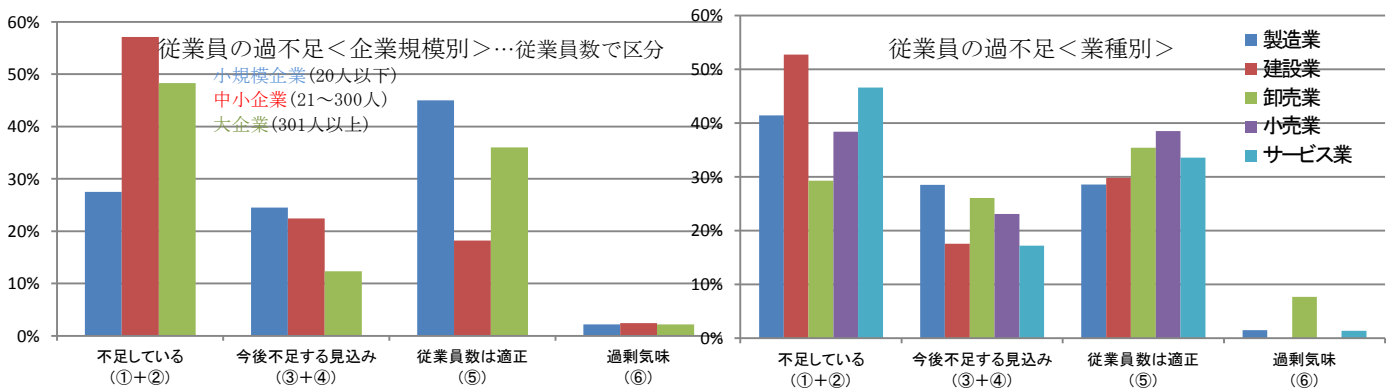
Ⅱ. トピックス調査

1. 雇用状況について

(1) 現時点での従業員の過不足

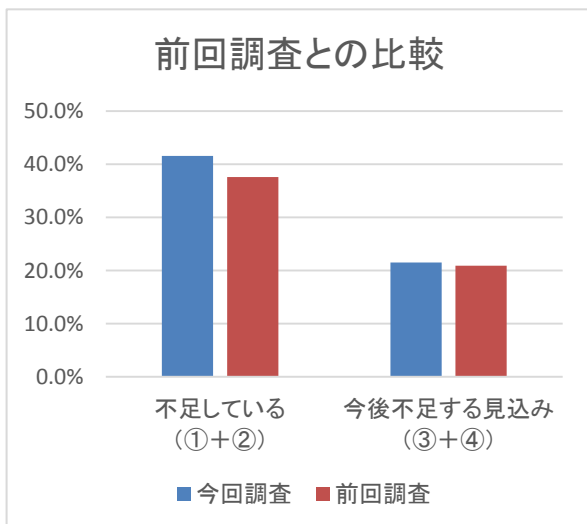


○従業員の過不足について聞いたところ、「不足している（①正社員＋②パート・アルバイト）」が41.6%、「今後不足する見込み（③正社員＋④パート・アルバイト）」が21.5%と、今後を含めると6割以上が人手不足との回答であった。



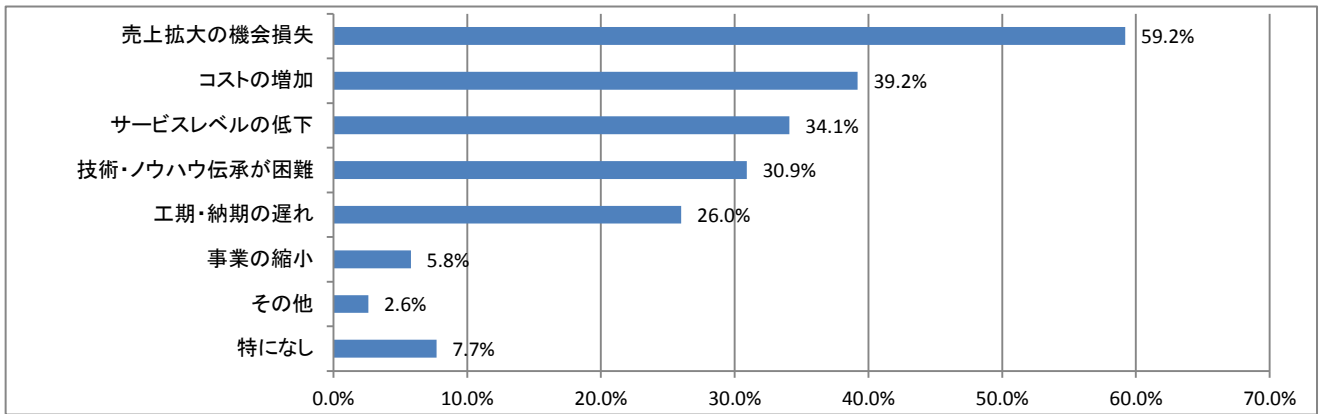
○企業規模別にみると、「不足している（①+②）」との回答は、大企業・中小企業とも半数程度あったのに対し、小規模企業では3割弱であった。また、小規模企業の4割強で「従業員数は適正」との回答があった。

○業種別では、「不足している（①+②）」との回答が、建設業で半数以上と最も多く、サービス業、製造業が続く。



○なお、前回調査(H29/1-3月)との比較では、「不足している」が37.6%から41.6%と増加、「今後不足する見込み」も20.9%から21.5%の微増であり、人手不足の深刻化が進んでいる。

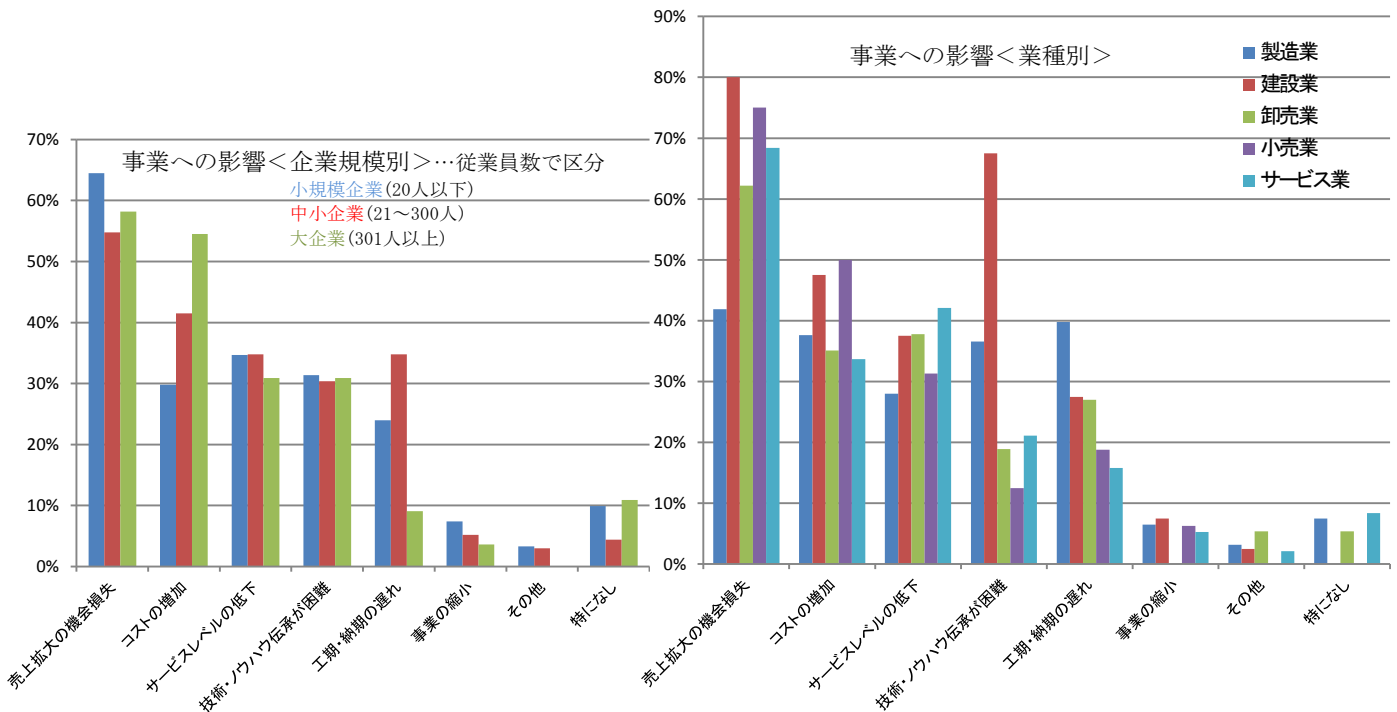
(2) 人手不足による事業への影響(複数回答)



○上記(1)で①～④と答えた方に、人手不足により事業にどのような影響が出ているか(出てきそうか)聞いたところ、新規受注の見送りなどの「売上拡大の機会損失」が59.2%と最多で、人件費・外注費が増えるなどの「コストの増加」、製品・サービスの品質低下となる「サービスレベルの低下」、若手社員に技能が伝えられないなどの「技術・ノウハウ伝承が困難」が続く。

○その他の主な回答は次のとおり(自由記述)

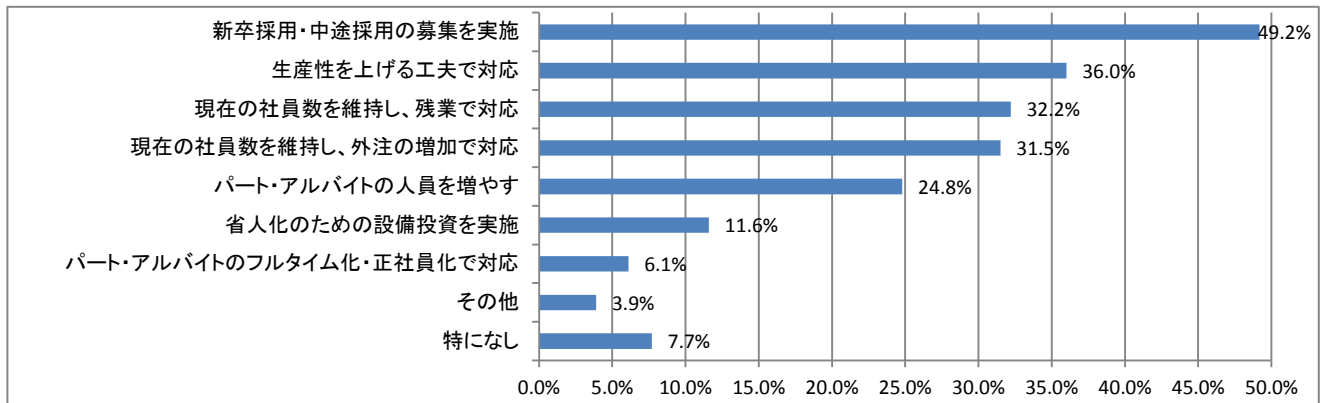
- ・コスト増加、売上減少を人件費削減で何とか維持。人手不足で採用の話が出るも見通し悪く採用見送り。
- ・中途採用の求人に係わる費用が増えており、費用対効果がない。
- ・仕事に追われ、社外で行われる技術勉強会、資格取得などへ参加できない。
- ・新規の仕事を逃している。



○企業規模別でも、概ね「売上拡大の機会損失」「コストの増加」「サービスレベルの低下」「技術・ノウハウ伝承が困難」の影響が大きい傾向に変わりはない。企業規模が大きいほど「コストの増加」の回答割合が高かった。

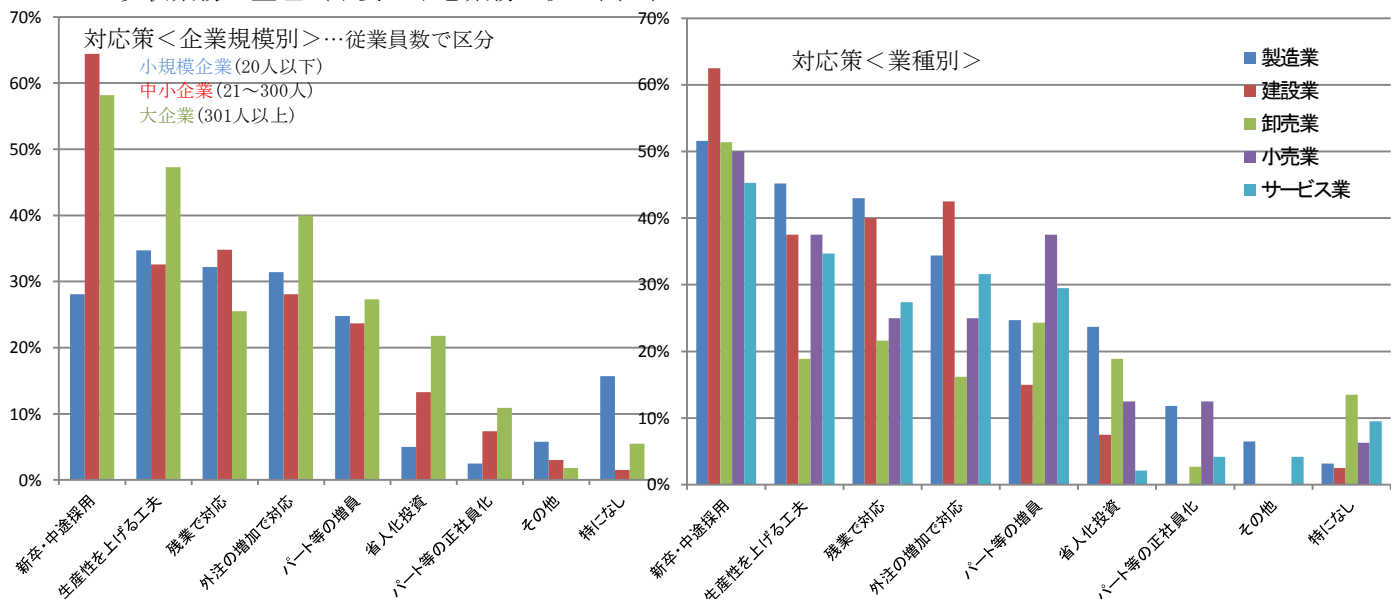
○業種別では、建設業で「売上拡大の機会損失」が8割に達した他、「技術・ノウハウ伝承が困難」との回答が他業種よりかなり多かった。

(3) 人手不足への具体的な対応策(複数回答)



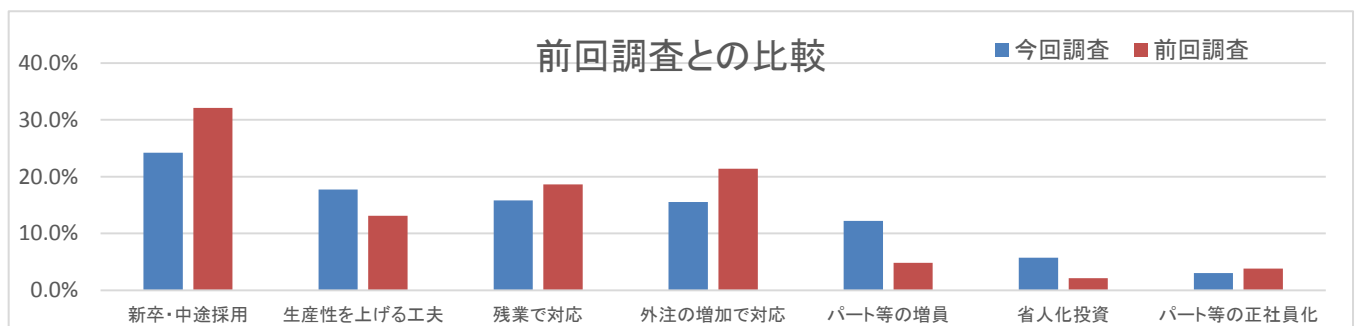
○上記(1)で①～④と答えた方に、人手不足への具体的な対応策について聞いたところ、「新卒採用・中途採用の募集を実施」が49.2%と最多で、「生産性を上げる工夫で対応」、「現在の社員数を維持し、残業で対応」、「現在の社員数を維持し、外注の増加で対応」が続く。○その他の主な回答は次のとおり(自由記述)

- ・協力業者との作業員応援。
- ・高齢者(60才以上)、外国人の新規雇用など。
- ・減少後の人員に適合した規模での業務に減縮。作業依頼のお断り。
- ・現状業務の整理(不要・不急業務の洗い出し)



○企業規模別では、「新卒・中途採用」との回答が大企業・中小企業で6割程度に対し、小規模企業は3割程度であった。

○業種別では、「新卒・中途採用」との回答は建設業で最も多かった。



○なお、前回調査(H29/1-3月)との比較では、人手不足の長期化に伴い「新卒・中途採用」が減り「生産性を上げる工夫」や「パート等の増員」との回答が増えている。

(注) 前回と比較するため、分母を回答数合計とした。

【調査概要】

◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施する。第24回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成30年2月13日～3月1日

◎方法 Webを使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 488社

◎回答企業の内訳

【業種】

製造業	133社	27.3%
建設業	57社	11.7%
卸売業	65社	13.3%
小売業	26社	5.3%
サービス業	146社	29.9%
その他	61社	12.5%

【規模】

～20人	229社	46.9%
21～50人	84社	17.2%
51～100人	43社	8.8%
101～300人	43社	8.8%
301～500人	20社	4.1%
501～1,000人	18社	3.7%
1,001～3,000人	32社	6.6%
3,001人以上	19社	3.9%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。